

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間とクローズド期間	信託期間は2013年12月16日から2023年12月20日までです。クローズド期間はありません。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建て債券（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資割合については制限を設けません。 株式への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

米国エネルギー・ハイインカム・ファンド

愛称：エネハイ

運用報告書(全体版)

第34期《決算日 2022年5月20日》

第35期《決算日 2022年8月22日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国エネルギー・ハイインカム・ファンド」は、2022年5月20日に第34期の決算を、2022年8月22日に第35期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <https://www.sghausmann.co.jp>

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税込み		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第14作成期	26期(2020年5月20日)	1,440	62	△ 32.3	99.4	—	674
	27期(2020年8月20日)	1,312	35	△ 6.5	98.8	—	603
第15作成期	28期(2020年11月20日)	1,313	35	2.7	99.3	—	546
	29期(2021年2月22日)	1,526	37	19.0	99.6	—	642
第16作成期	30期(2021年5月20日)	1,942	46	30.3	97.6	—	840
	31期(2021年8月20日)	1,765	51	△ 6.5	97.4	—	772
第17作成期	32期(2021年11月22日)	2,007	56	16.9	98.7	—	876
	33期(2022年2月21日)	2,149	57	9.9	94.9	—	886
第18作成期	34期(2022年5月20日)	2,426	69	16.1	97.3	—	812
	35期(2022年8月22日)	2,700	73	14.3	98.2	—	831

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。以下同じ。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

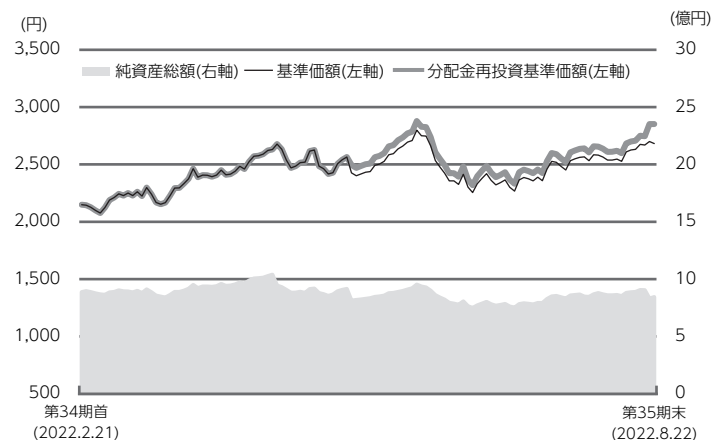
決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率		債 券 組入比率	債 券 先物比率
第34期	(期 首)	円		%	%	%
	2022年2月21日	2,149		—	94.9	—
	2月末	2,077		△ 3.4	93.6	—
	3月末	2,406		12.0	98.5	—
	4月末	2,485		15.6	97.0	—
第35期	(期 末)					
	2022年5月20日	2,495		16.1	97.3	—
	(期 首)					
	2022年5月20日	2,426		—	97.3	—
	5月末	2,526		4.1	96.3	—
第35期	6月末	2,419		△ 0.3	98.4	—
	7月末	2,562		5.6	96.8	—
	(期 末)					
	2022年8月22日	2,773		14.3	98.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当作成期の運用経過 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

《基準価額の推移》



第34期首	2,149円
第35期末	2,700円
既払分配金	142円
騰落率 (分配金再投資ベース)	32.7%

※ 分配金再投資基準価額は、第34期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◇ 基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・ 米経済の正常化を受けたエネルギー需要回復への期待や天然ガス価格の高騰、ロシア産原油の禁輸措置を背景に需給のひっ迫懸念が強まり、エネルギー関連株や原油価格およびMLP指数(米ドル・ベース)が上昇したこと。
- ・ 為替(日本円/米ドル)が円安に振れたこと。

下落要因：

- ・ インフレ率の高止まりやエネルギー価格の高騰、金融引き締めによる景気後退への警戒感を背景に、エネルギー需要停滞への懸念が広がり、エネルギー関連株や原油価格およびMLP指数(米ドル・ベース)が下落したこと。
- ・ 為替(日本円/米ドル)が円高に振れたこと。

《投資環境について》

米国MLP市況において、SGI PGS Top20 MLP指数は当期間に上昇しました。

当期間は、世界的なインフレ率の高止まりや世界の主要中央銀行による急速な金融引き締めを受けた景気後退への警戒感からエネルギー需要停滞への懸念が広がったこと、米国長期金利の上昇によって相対的に利回りの高いMLPの投資魅力が低下したことなどが同指数の重しとなりました。その一方で、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待などを受けて株式市場が上昇し、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、中国・上海の都市封鎖解除の見込みや中国の相次ぐ景気対策などを受けてエネルギー需要の回復期待が高まったことなどが支援材料となり、同指数は当期間に上昇しました。

《ポートフォリオについて》

当初の運用方針に基づき、当作成期間中、パフォーマンス連動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

《ベンチマークとの差異について》

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

《収益分配金について》

収益分配金につきましては、各期中の配当等収益および基準価額水準等を勘案した結果、配当等収益を中心に、第34期につきましては1万口当たり69円（税引前）、第35期につきましては1万口当たり73円（税引前）といたしました。なお、収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第34期	第35期
	自 2022年 2月22日 至 2022年 5月20日	自 2022年 5月21日 至 2022年 8月22日
当期分配金	69	73
(対基準価額比率)	2.766	2.633
当期の収益	69	73
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	253	254

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	作成期間(第34期～第35期) (2022年2月22日～2022年8月22日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	15円	0.617%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）は2,412円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投 信 会 社）	(5)	(0.206)	
（販 売 会 社）	(9)	(0.384)	
（受 託 会 社）	(1)	(0.027)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.070	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券報告書、運用報告書等の法定書類に係る費用 ・その他は、合同金手数料
（保 管 費 用）	(0)	(0.011)	
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	
（印 刷）	(1)	(0.054)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合計	17	0.687	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

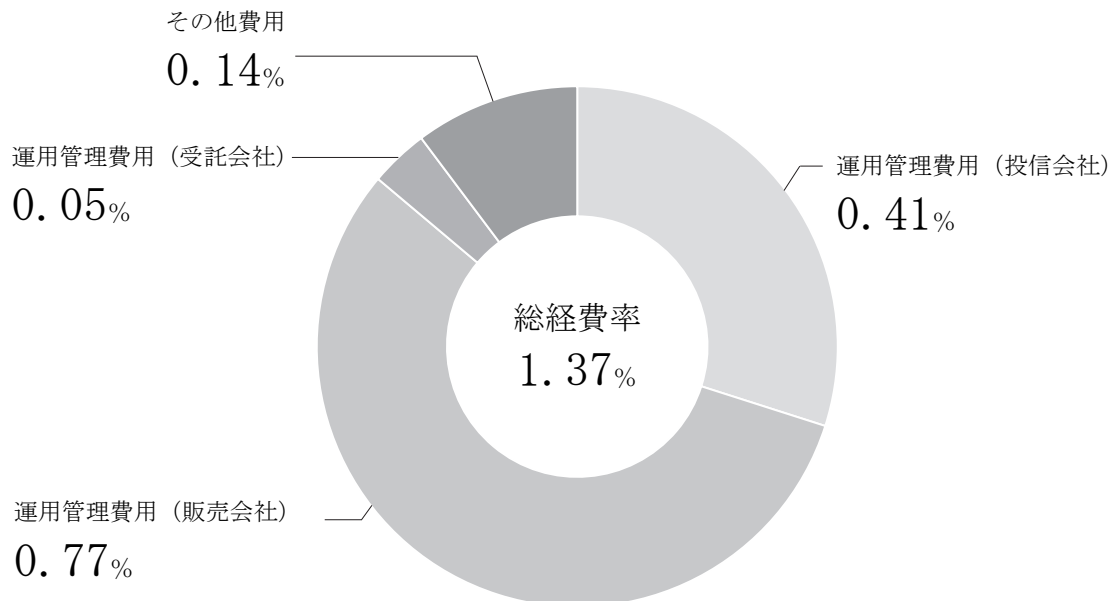
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■期中の売買及び取引の状況（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

公社債

第 34 期 ～ 第 35 期			
		買 付 額	売 付 額
外 国		千米ドル	千米ドル
	ルクセンブルグ 社債券（投資法人債券を含む）	—	1,788

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

公社債

第 34 期 ～ 第 35 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—	—	CODEIS NOTES SGI PGS 2(ルクセンブルグ)	233,037

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

第 34 期 ～ 第 35 期						
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	—	—	—	233	233	100.0
為 替 直 物 取 引	—	—	—	307	—	—

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ・ジェネラルです。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—％

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ・ジェネラルです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細（2022年8月22日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 作 成 期 末（第 35 期）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ルクセンブルグ	8,290	5,953	816,693	98.2	—	—	—	98.2
合 計	8,290	5,953	816,693	98.2	—	—	—	98.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	当 作 成 期 末（第 35 期）							
	種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千米ドル	千米ドル	千円		
ルクセンブルグ	普通社債券 (含む投資法人債券)	CODEIS NOTES SGI PGS 2	—	8,290	5,953	816,693	2023/12/12	
合 計	—	—	—	—	—	816,693	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 作 成 期 末（第 35 期）	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 816,693	% 86.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	126,279	13.4
投 資 信 託 財 産 総 額	942,972	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産（882,877千円）の投資信託財産総額（942,972千円）に対する比率は93.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ドル=137.17円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月20日) (2022年8月22日)現在

項 目	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	941,381,235円	1,008,231,673円
コール・ローン等	58,961,131	60,306,940
公社債(評価額)	791,036,077	816,693,445
未 収 入 金	90,469,035	130,991,509
その他未収収益	914,992	239,779
(B) 負 債	128,748,868	176,378,018
未 払 金	45,126,425	65,699,640
未払収益分配金	23,114,755	22,487,104
未払解約金	57,532,955	85,268,509
未払信託報酬	2,709,674	2,670,929
未払利息	168	155
その他未払費用	264,891	251,681
(C) 純資産総額(A-B)	812,632,367	831,853,655
元 本	3,349,964,636	3,080,425,337
次期繰越損益金	△2,537,332,269	△2,248,571,682
(D) 受 益 権 総 口 数	3,349,964,636口	3,080,425,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	2.426円	2.700円

<注記事項>

- (注1) 当作成期首元本額 4,126,811,358円
 当作成期中追加設定元本額 937,545,241円
 当作成期中一部解約元本額 1,983,931,262円
- (注2) 元本の欠損
 当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,248,571,682円です。

■損益の状況

第34期 (自2022年2月22日 至2022年5月20日)

第35期 (自2022年5月21日 至2022年8月22日)

項 目	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	23,878,464円	23,146,923円
受 取 利 息	23,886,616	23,243,658
そ の 他 収 益 金	△ 8,927	△ 101,487
支 払 利 息	775	4,752
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,554,456	83,195,022
売 買 益	98,180,067	85,925,513
売 買 損	△ 14,625,611	△ 2,730,491
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,025,354	△ 2,969,047
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	104,407,566	103,372,898
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 455,073,148	△ 298,702,922
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,163,551,932	△ 2,030,754,554
(配 当 等 相 当 額)	(84,351,712)	(77,914,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,247,903,644)	(△ 2,108,669,153)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,514,217,514	△ 2,226,084,578
(H) 収 益 分 配 金	△ 23,114,755	△ 22,487,104
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,537,332,269	△ 2,248,571,682
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,163,551,932	△ 2,030,754,554
(配 当 等 相 当 額)	(84,351,712)	(77,914,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,247,903,644)	(△ 2,108,669,153)
分 配 準 備 積 立 金	524,537	443,809
繰 越 損 益 金	△ 374,304,874	△ 218,260,937

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,205,928円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(84,351,712円)および分配準備積立金(433,364円)より分配対象収益は107,991,004円(10,000口当たり322円)であり、うち23,114,755円(10,000口当たり69円)を分配金額としております。
- (注5) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,500,561円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(77,914,599円)および分配準備積立金(430,352円)より分配対象収益は100,845,512円(10,000口当たり327円)であり、うち22,487,104円(10,000口当たり73円)を分配金額としております。

【分配金のお知らせ】

決算期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金 (税引前)	69円	73円

◇分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・ 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、申告分離課税・総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者に対する課税は、上記と異なります。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、非課税となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【お知らせ】

該当事項はありません。